

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月31日
【会社名】	株式会社デザインワン・ジャパン
【英訳名】	DesignOne Japan, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高畠 靖雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目30番4号
【電話番号】	03-6421-7438
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートデザイン室長 原口 聡史
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目30番4号
【電話番号】	03-6421-7438
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートデザイン室長 原口 聡史
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 935,000,000円 売出金額 (引受人の買取引受による売出し) ブックビルディング方式による売出し 550,000,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 247,500,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年3月27日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、第2四半期会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年9月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビュー報告書を受領し、これに関する事項及び「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 5 役員の状況」の記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第3 その他の記載事項

第二部 企業情報

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

第4 提出会社の状況

5 役員の状況

第5 経理の状況

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

(3) その他

[四半期レビュー報告書]

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___ 罫で示してあります。

(ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 財務諸表等」については、___ 罫を省略しております。)

第一部 【証券情報】

第3 【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

(省略)

(2) 表紙の次に「1 事業の概況」～「4 業績等の推移」をカラー印刷したものを記載いたします。

(訂正前)

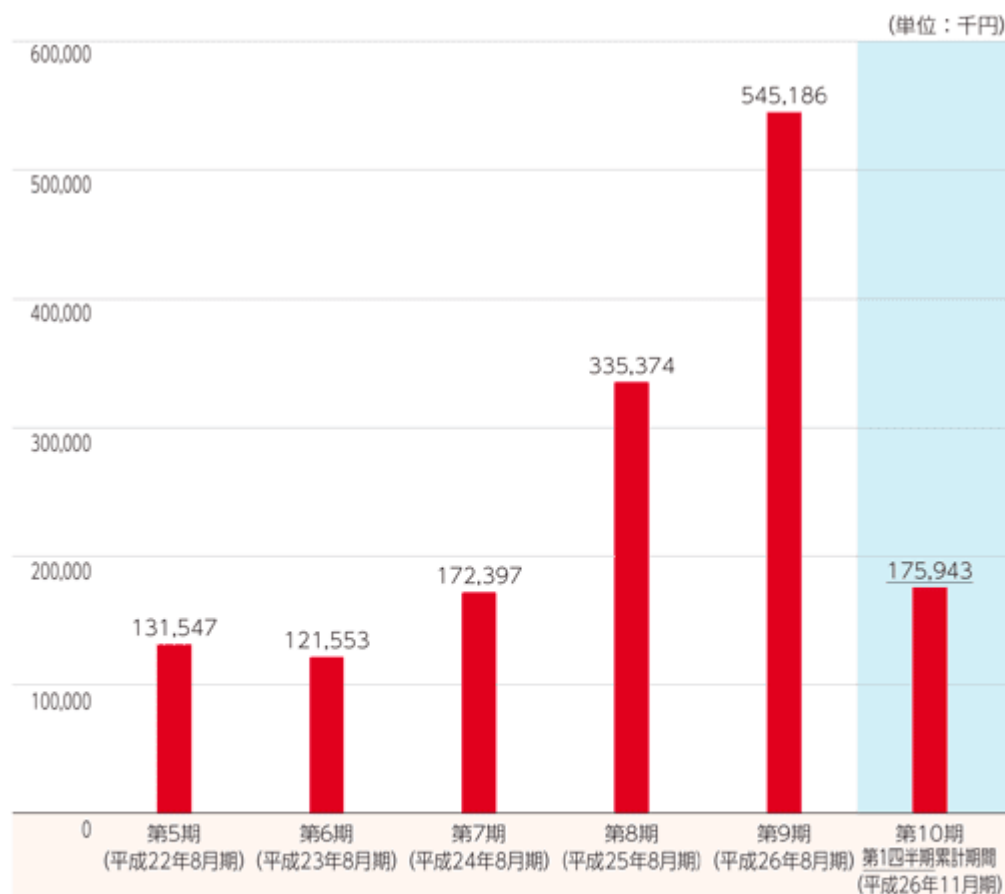
本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1 事業の概況

当社は、「世界を、活性化する。」ことをコーポレートミッションに掲げ、店舗情報及び消費者（以下、ユーザーという）の店舗に関する評価・口コミ（感想）に基づくランキング等を掲載する地域情報口コミサイト「エキテン」の運営を中心にインターネットメディア事業を行っております。

なお、当社のセグメントはインターネットメディア事業のみの単一セグメントであります。当事業の主な売上高は、有料掲載店舗から得られる新規掲載時の初期費用と掲載料及びアドネットワーク事業者が配信する広告を「エキテン」に掲載することから得られる広告料収入により構成されています。

売上高の推移



(注) 売上高には、消費税は含まれておりません。

(省略)

4 業績等の推移

主要な経営指標等の推移

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期 第1四半期
決算年月		平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成26年11月
売上高	(千円)	131,547	121,553	172,397	335,374	545,186	175,943
経常利益	(千円)	54,103	788	35,000	94,396	164,159	66,739
当期(四半期)純利益	(千円)	31,457	832	21,350	63,969	99,609	43,631
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	10,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数	(株)	80	80	80	4,000	200,000	200,000
純資産額	(千円)	54,804	55,636	80,510	144,479	244,089	287,720
総資産額	(千円)	83,905	68,922	115,339	214,508	383,345	363,540
1株当たり純資産額	(円)	685,053.15	695,458.43	1,006,378.09	72.24	122.04	—
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期(四半期) 純利益金額	(円)	393,221.18	10,405.28	266,881.74	31.98	49.80	21.82
潜在株式調整後 1株当たり当期(四半期)純利益金額	(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	65.3	80.7	69.8	67.4	63.7	79.1
自己資本利益率	(%)	80.5	1.5	31.4	56.9	51.3	—
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	87,304	145,016	—
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	1,446	△13,161	—
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△852	△852	—
現金及び現金同等物 の期末(四半期末)残高	(千円)	—	—	—	170,080	301,083	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	3 〔 3〕	7 〔 6〕	8 〔 10〕	19 〔 28〕	26 〔 26〕	— 〔 —〕

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額については、第5期から第8期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第9期の潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

5. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

6. 当社は第8期より、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、第5期、第6期及び第7期のキャッシュ・フロー計算書に係る各項目については記載しておりません。

7. 主要な経営指標等の推移のうち、第5期から第7期については、会社計算規則(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定による監査証明を受けておりません。

8. 前事業年度(第8期)及び当事業年度(第9期)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けておりますが、第5期、第6期及び第7期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。なお、第10期第1四半期の四半期財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

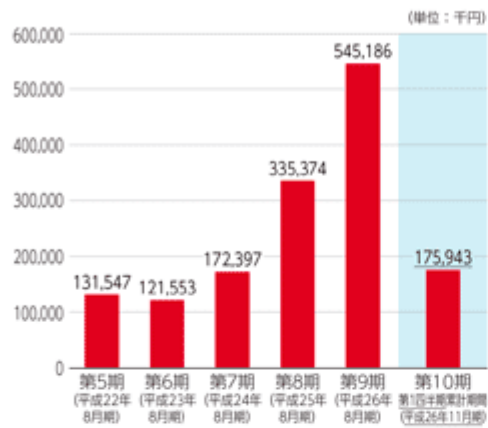
9. 当社は第8期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号「平成22年6月30日」)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第4号「平成22年6月30日公表分」)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号「平成22年6月30日」)を適用しております。当社は平成24年11月6日付及び平成26年8月13日付でそれぞれ株式1株につき50株の割合で株式分割を、平成27年3月7日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期(四半期)純利益金額を算定しております。

10. 平成24年11月6日付及び平成26年8月13日付でそれぞれ株式1株につき50株の割合で株式分割を、平成27年3月7日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。

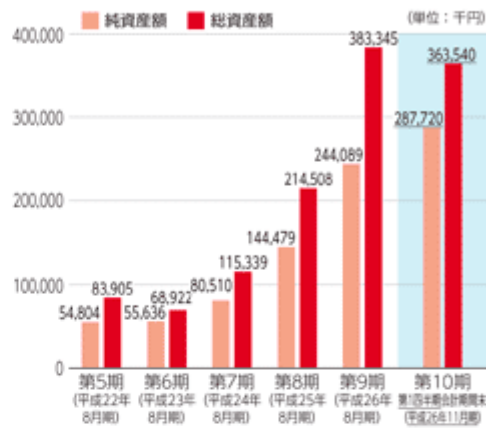
そこで、東京証券取引所自主規制法人(現「日本取引所自主規制法人」)の引受担当者宛通知「[新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)]の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。なお、第5期、第6期及び第7期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期 第1四半期
決算年月		平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成26年11月
1株当たり純資産額	(円)	27.40	27.82	40.26	72.24	122.04	—
1株当たり当期(四半期)純利益(金額)	(円)	15.73	0.42	10.68	31.98	49.80	21.82
潜在株式調整後 1株当たり当期(四半期)純利益(金額)	(円)	—	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

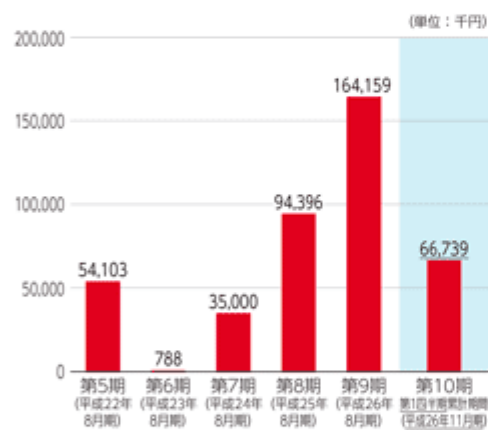
■ 売上高



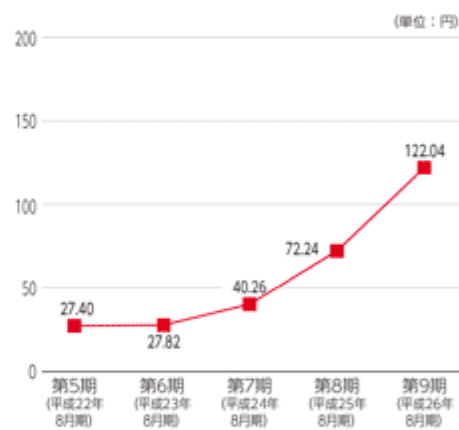
■ 純資産額／総資産額



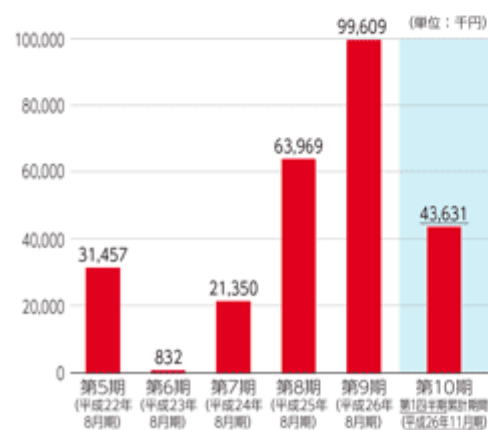
■ 経常利益



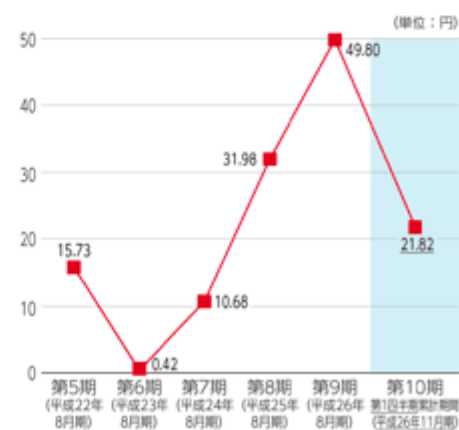
■ 1株当たり純資産額



■ 当期（四半期）純利益



■ 1株当たり当期（四半期）純利益金額



(注) 当社は、平成24年11月6日付及び平成26年8月13日付でそれぞれ株式1株につき50株の割合で株式分割を、平成27年3月7日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。上記「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期(四半期)純利益金額」の各グラフでは、第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を表記しております。

(訂正後)

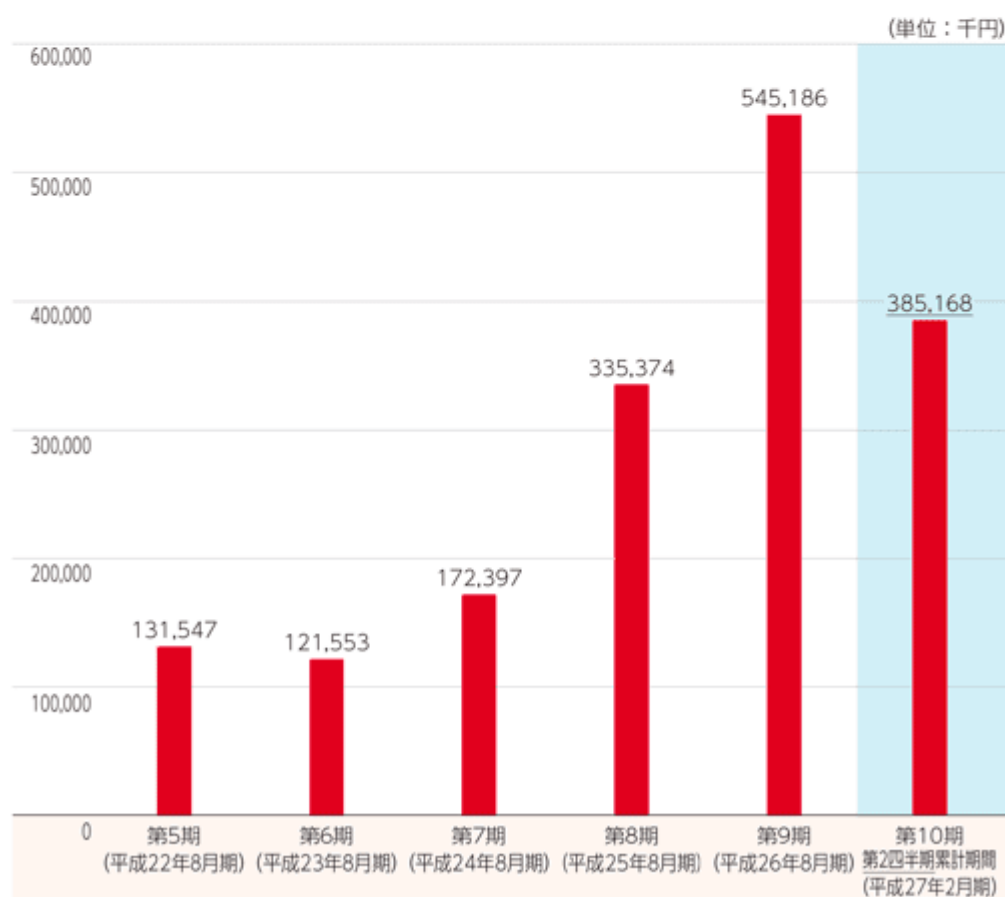
本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1 事業の概況

当社は、「世界を、活性化する。」ことをコーポレートミッションに掲げ、店舗情報及び消費者（以下、ユーザーという）の店舗に関する評価・口コミ（感想）に基づくランキング等を掲載する地域情報口コミサイト「エキテン」の運営を中心にインターネットメディア事業を行っております。

なお、当社のセグメントはインターネットメディア事業のみの単一セグメントであります。当事業の主な売上高は、有料掲載店舗から得られる新規掲載時の初期費用と掲載料及びアドネットワーク事業者が配信する広告を「エキテン」に掲載することから得られる広告料収入により構成されています。

売上高の推移



(注) 売上高には、消費税は含まれておりません。

(省略)

4 業績等の推移

主要な経営指標等の推移

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期 第2四半期
決算年月		平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年2月
売上高	(千円)	131,547	121,553	172,397	335,374	545,186	385,168
経常利益	(千円)	54,103	788	35,000	94,396	164,159	153,830
当期(四半期)純利益	(千円)	31,457	832	21,350	63,969	99,609	100,451
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	10,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数	(株)	80	80	80	4,000	200,000	200,000
純資産額	(千円)	54,804	55,636	80,510	144,479	244,089	344,541
総資産額	(千円)	83,905	68,922	115,339	214,508	383,345	472,520
1株当たり純資産額	(円)	685,053.15	695,458.43	1,006,378.09	72.24	122.04	—
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期(四半期) 純利益金額	(円)	393,221.18	10,405.28	266,881.74	31.98	49.80	50.23
潜在株式調整後 1株当たり当期(四半期)純利益金額	(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	65.3	80.7	69.8	67.4	63.7	72.9
自己資本利益率	(%)	80.5	1.5	31.4	56.9	51.3	—
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	87,304	145,016	74,595
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	1,446	△13,161	1,423
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△852	△852	△426
現金及び現金同等物 の期末(四半期末)残高	(千円)	—	—	—	170,080	301,083	376,676
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	3 〔 3〕	7 〔 6〕	8 〔 10〕	19 〔 28〕	26 〔 26〕	— 〔 —〕

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額については、第5期から第8期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第9期の潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

5. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

6. 当社は第8期より、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、第5期、第6期及び第7期のキャッシュ・フロー計算書に係る各項目については記載しておりません。

7. 主要な経営指標等の推移のうち、第5期から第7期については、会社計算規則(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定による監査証明を受けておりません。

8. 前事業年度(第8期)及び当事業年度(第9期)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けておりますが、第5期、第6期及び第7期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。なお、第10期第2四半期の四半期財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

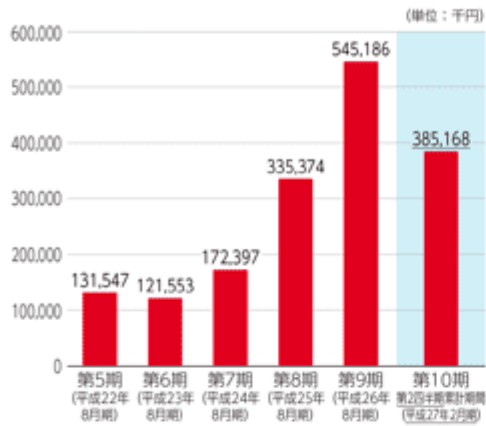
9. 当社は第8期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当社は平成24年11月6日付及び平成26年8月13日付でそれぞれ株式1株につき50株の割合で株式分割を、平成27年3月7日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期(四半期)純利益金額を算定しております。

10. 平成24年11月6日付及び平成26年8月13日付でそれぞれ株式1株につき50株の割合で株式分割を、平成27年3月7日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。

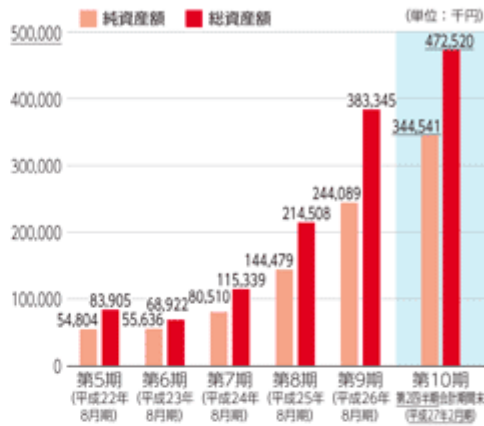
そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「[新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)]の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。なお、第5期、第6期及び第7期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期 第2四半期
決算年月		平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年2月
1株当たり純資産額	(円)	27.40	27.82	40.26	72.24	122.04	—
1株当たり当期(四半期)純利益(金額)	(円)	15.73	0.42	10.68	31.98	49.80	50.23
潜在株式調整後 1株当たり当期(四半期)純利益(金額)	(円)	—	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

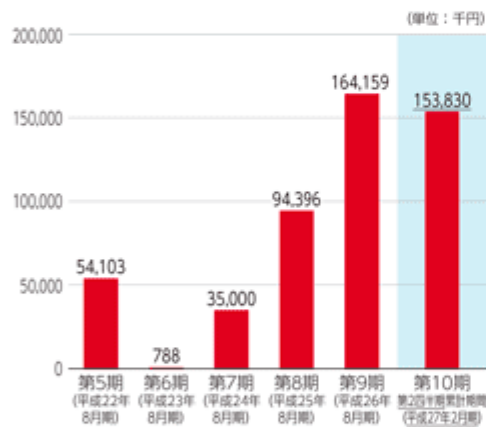
■ 売上高



■ 純資産額／総資産額



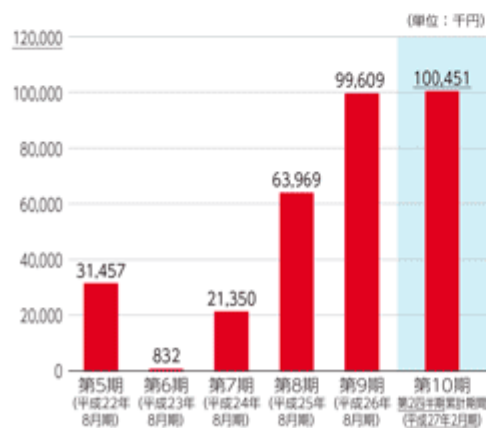
■ 経常利益



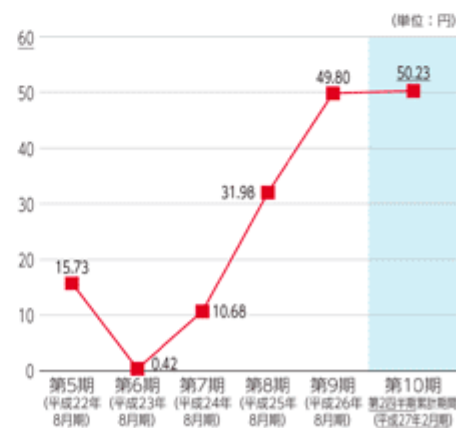
■ 1株当たり純資産額



■ 当期（四半期）純利益



■ 1株当たり当期（四半期）純利益金額



(注) 当社は、平成24年11月6日付及び平成26年8月13日付でそれぞれ株式1株につき50株の割合で株式分割を、平成27年3月7日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。上記「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期（四半期）純利益金額」の各グラフでは、第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を表記しております。

第二部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

(省略)

第10期第1四半期累計期間（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景とする企業収益の改善、円安株高傾向により、穏やかな回復基調にあるものの、7-9月のGDP成長率が2四半期連続で前期比マイナスを記録するなど、消費増税後の景気減速が鮮明となっております。一方で、平成27年10月に予定されていた消費増税の先送りに伴い個人消費、設備投資は持ち直しの動きが期待されますが、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社を取り巻く環境につきましては、スマートデバイスの普及拡大を背景にインターネット利用が前事業年度から継続して増加しております。

このような状況下、当社は主力事業である地域情報口コミサイト「エキテン」の有料掲載サービスのテレマーケティングをはじめとした事業運営体制の強化に加え、ネット予約管理システム「エキテンかんたん予約」及びAndroid版「エキテンアプリ」をリリースするなど、ユーザー向けサービスの改善・向上に注力して参りました。これらの施策が奏功し、当第1四半期累計期間末における「エキテン」の無料掲載店舗数は69,776店舗、有料掲載店舗数が7,928店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高175,943千円、営業利益66,473千円、経常利益66,739千円、四半期純利益43,631千円となりました。

(訂正後)

(省略)

第10期第2四半期累計期間（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景とする企業収益の改善、円安株高傾向により、10-12月期のGDP成長率がプラスに転じるなど、穏やかな回復基調が継続しております。一方で、ウクライナ情勢やギリシャ問題等、海外景気の下振れによりわが国経済を下押しするリスクも残っております。

当社を取り巻く環境につきましては、スマートデバイスの普及拡大を背景にインターネット利用が前事業年度から継続して増加しております。また、当社が関連するインターネット広告市場においては、平成26年の広告費が1兆519億円（前年同期比112.1%）と初めて1兆円を超え（株式会社電通「2014年 日本の広告費」（2015年2月））、今後も高い成長が見込まれております。

このような状況下、当社は主力事業である地域情報口コミサイト「エキテン」の登録店舗獲得のためのテレマーケティングをはじめとした事業運営体制の強化に加え、ネット予約管理システム「エキテンかんたん予約」及びAndroid版「エキテンアプリ」をリリースするなど、ユーザー向けサービスの改善・向上に注力して参りました。また、掲載店舗がユーザーに対し、より多くの情報を発信することが出来るよう新たなオプションプランの提供を開始いたしました。これらの施策が奏功し、当第2四半期会計期間末における「エキテン」の無料掲載店舗数は76,168店舗、有料掲載店舗数は8,735店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高385,168千円となり、業務拡大に伴う人員増加により、人件費等が増加したものの、営業利益154,859千円、経常利益153,830千円、四半期純利益100,451千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(省略)

(訂正後)

(省略)

第10期第2四半期累計期間（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前事業年度末より75,593千円増加し、376,676千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、74,595千円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益153,830千円、減価償却費1,452千円、未払消費税等の増加額4,576千円の収入要因及び、売上債権の増加額16,433千円、未払金の減少額16,105千円、法人税等の支払額53,948千円の支出要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により得られた資金は1,423千円となりました。

これは、保険積立金の解約による収入1,423千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は426千円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出426千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(3) 販売実績

(訂正前)

(省略)

第10期第1四半期累計期間（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）における販売実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
インターネットメディア事業	175,943
合計	175,943

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期第1四半期累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第10期第1四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
グーグル株式会社	35,663	20.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

(省略)

第10期第2四半期累計期間（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）における販売実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
インターネットメディア事業	385,168
合計	385,168

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期第2四半期累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

	第10期第2四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
グーグル株式会社	73,217	19.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(2) 財政状態の分析

(省略)

第10期第1四半期累計期間（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産につきましては、前事業年度末に比べ17,571千円減少し、341,141千円となりました。

これは主に、有料掲載店舗の増加に伴い売上高が順調に推移したことによる売掛金の増加（前事業年度末比4,643千円増）がありましたが、現金及び預金の減少（前事業年度末比16,777千円減）、繰延税金資産の減少（前事業年度末比4,997千円減）等によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産につきましては、前事業年度末に比べ2,232千円減少し、22,399千円となりました。

これは主に、投資その他の資産の減少（前事業年度末比1,506千円減）等によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債につきましては、前事業年度末に比べ62,918千円減少し、69,210千円となりました。

これは主に、未払金の減少（前事業年度末比19,066千円減）、未払法人税等の減少（前事業年度末比35,316千円減）、未払消費税等の減少（前事業年度末比1,536千円減）、未払費用の減少（前事業年度末比12,291千円減）等によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債につきましては、前事業年度末に比べ516千円減少し、6,609千円となりました。

これは主に、長期借入金の減少（前事業年度末比107千円減）、繰延税金負債の減少（前事業年度末比420千円減）等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ43,631千円増加し、287,720千円となりました。

これは、利益剰余金の増加（前事業年度末比43,631千円増）によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(省略)

第10期第1四半期累計期間（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）

（売上高）

当第1四半期累計期間の売上高は175,943千円となりました。これは主に有料掲載店舗数の増加からの売上拡大によるものであります。

（売上総利益）

当第1四半期累計期間の売上原価は10,621千円となりました。

この結果、売上総利益は165,321千円となりました。

（販売費及び一般管理費）

当第1四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、98,847千円となりました。これは主に、事業規模拡大に伴う人員増加による人件費の増加によるものであります。

（営業利益）

上記の結果、当第1四半期累計期間の営業利益は66,473千円となりました。

（経常利益）

当第1四半期累計期間の経常利益は、66,739千円となりました。

（税引前四半期純利益）

当第1四半期累計期間の特別損益はありません。この結果、当第1四半期累計期間の税引前四半期純利益は66,739千円となりました。

（四半期純利益）

当第1四半期累計期間の四半期純利益は、43,631千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

(省略)

(以下省略)

(訂正後)

(2) 財政状態の分析

(省略)

第10期第2四半期累計期間（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産につきましては、前事業年度末に比べ91,671千円増加し、450,384千円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加（前事業年度末比75,593千円増）、有料掲載店舗の増加及び当第2四半期会計期間から提供を開始したオプションプランが寄与したことから売上高が順調に推移したことによる売掛金の増加（前事業年度末比16,298千円増）等によるものです。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産につきましては、前事業年度末に比べ2,495千円減少し、22,136千円となりました。

これは主に、有形固定資産の減少（前事業年度末比1,452千円減）、投資その他の資産の減少（前事業年度末比1,043千円減）等によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債につきましては、前事業年度末に比べ10,769千円減少し、121,360千円となりました。

これは主に、未払法人税等の増加（前事業年度末比1,462千円増）、未払消費税等の増加（前事業年度末比4,576千円増）がありましたが、未払金の減少（前事業年度末比16,105千円減）、未払費用の減少（前事業年度比1,403千円減）等によるものです。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債につきましては、前事業年度末に比べ506千円減少し、6,619千円となりました。

これは主に、長期借入金の減少（前事業年度末比107千円減）、繰延税金負債の減少（前事業年度末比420千円減）等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ100,451千円増加し、344,541千円となりました。

これは、利益剰余金の増加（前事業年度末比100,451千円増）によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(省略)

第10期第2四半期累計期間（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

（売上高）

当第2四半期累計期間の売上高は385,168千円となりました。これは主に有料掲載店舗数の増加及び当第2四半期会計期間から提供を開始したオプションプランが寄与したことから売上拡大によるものであります。

（売上総利益）

当第2四半期累計期間の売上原価は25,820千円となりました。

この結果、売上総利益は359,347千円となりました。

（販売費及び一般管理費）

当第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、204,488千円となりました。これは主に、事業規模拡大に伴う人員増加による人件費の増加によるものであります。

（営業利益）

上記の結果、当第2四半期累計期間の営業利益は154,859千円となりました。

（経常利益）

当第2四半期累計期間の経常利益は、153,830千円となりました。

（税引前四半期純利益）

当第2四半期累計期間の特別損益はありません。この結果、当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は153,830千円となりました。

（四半期純利益）

当第2四半期累計期間の四半期純利益は、100,451千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

(省略)

第10期第2四半期累計期間（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前事業年度末より75,593千円増加し、376,676千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、74,595千円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益153,830千円、減価償却費1,452千円、未払消費税等の増加額4,576千円の収入要因及び、売上債権の増加額16,433千円、未払金の減少額16,105千円、法人税等の支払額53,948千円の支出要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により得られた資金は1,423千円となりました。

これは、保険積立金の解約による収入1,423千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は426千円となりました。

これは、長期借入金の返済による支出426千円によるものであります。

(以下省略)

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(訂正前)

(省略)

第10期第1四半期累計期間（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）

当第1四半期累計期間の重要な設備投資はありません。

(訂正後)

(省略)

第10期第2四半期累計期間（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

当第2四半期累計期間の重要な設備投資はありません。

第4 【提出会社の状況】

5 【役員の状況】

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
				(省略)		
取締役		武内 智裕	昭和34年10月3日	昭和57年4月 日本電信電話株式会社入社 平成元年1月 日本テレコム株式会社（現ソフトバンクテレコム株式会社）入社 平成7年3月 第二電電株式会社（現KDDI株式会社）入社 平成12年2月 ソフトバンク株式会社入社 ソフトバンク・テクノロジー株式会社配属 平成14年2月 アジアビジョン・ジャパン株式会社 出向 取締役就任 平成16年3月 同社代表取締役社長就任 平成17年4月 ソフトバンクBB株式会社配属 平成20年7月 株式会社ライブウェア（現株式会社マーベラス）代表取締役社長就任 平成21年10月 エフルート株式会社（現株式会社アクセルマーク）入社 平成22年2月 エフルート・モバイル・テクノロジー株式会社出向 取締役就任 平成24年8月 株式会社ザイナス入社 社長室事業開発部長 平成27年1月 ユニファイド・サービス株式会社入社（現任） 平成27年2月 当社取締役就任（現任）	(注)3	
				(省略)		
計						1,601,000

(注) (省略)

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
				(省略)		
取締役		武内 智裕	昭和34年10月3日	昭和57年4月 日本電信電話公社（現日本電信電話株式会社）入社 平成元年1月 日本テレコム株式会社（現ソフトバンクテレコム株式会社）入社 平成7年3月 第二電電株式会社（現KDDI株式会社）入社 平成12年2月 ソフトバンク株式会社入社 ソフトバンク・テクノロジー株式会社配属 平成14年2月 アジアビジョン・ジャパン株式会社 出向 取締役就任 平成16年3月 同社代表取締役社長就任 平成17年4月 ソフトバンクBB株式会社配属 平成20年7月 株式会社ライブウェア（現株式会社マーベラス）代表取締役社長就任 平成21年10月 エフルート株式会社（現株式会社アクセルマーク）入社 平成22年2月 エフルート・モバイル・テクノロジー株式会社出向 取締役就任 平成24年8月 株式会社ザイナス入社 社長室事業開発部長 平成27年1月 ユニファイド・サービス株式会社入社（現任） 平成27年2月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	
				(省略)		
				計		1,601,000

(注) (省略)

第5 【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

(省略)

(2)当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

(訂正後)

(省略)

(2)当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(省略)

【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期会計期間
(平成26年11月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	284,305
売掛金	50,734
その他	7,225
貸倒引当金	1,124
流動資産合計	341,141
固定資産	
有形固定資産	12,528
投資その他の資産	9,870
固定資産合計	22,399
資産合計	363,540
負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	746
未払金	24,978
未払法人税等	18,631
賞与引当金	4,985
ポイント引当金	1,735
その他	18,133
流動負債合計	69,210
固定負債	
資産除去債務	6,609
固定負債合計	6,609
負債合計	75,820
純資産の部	
株主資本	
資本金	20,000
利益剰余金	267,720
株主資本合計	287,720
純資産合計	287,720
負債純資産合計	363,540

(訂正後)

(省略)

【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

		当第2四半期会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		376,676
売掛金		62,389
その他		12,720
貸倒引当金		1,402
流動資産合計		450,384
固定資産		
有形固定資産		11,802
投資その他の資産		10,333
固定資産合計		22,136
資産合計		472,520
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金		533
未払金		27,939
未払法人税等		55,410
ポイント引当金		2,053
その他		35,423
流動負債合計		121,360
固定負債		
資産除去債務		6,619
固定負債合計		6,619
負債合計		127,979
純資産の部		
株主資本		
資本金		20,000
利益剰余金		324,541
株主資本合計		344,541
純資産合計		344,541
負債純資産合計		472,520

【損益計算書】

(訂正前)

(省略)

【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	175,943
売上原価	10,621
売上総利益	165,321
販売費及び一般管理費	98,847
営業利益	66,473
営業外収益	
受取利息	1
違約金収入	404
その他	46
営業外収益合計	452
営業外費用	
支払利息	1
保険解約損	184
営業外費用合計	186
経常利益	66,739
税引前四半期純利益	66,739
法人税、住民税及び事業税	18,631
法人税等調整額	4,476
法人税等合計	23,108
四半期純利益	43,631

(訂正後)

(省略)

【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	385,168
売上原価	25,820
売上総利益	359,347
販売費及び一般管理費	204,488
営業利益	154,859
営業外収益	
受取利息	31
違約金収入	1,081
その他	46
営業外収益合計	1,159
営業外費用	
支払利息	3
株式公開費用	2,000
その他	184
営業外費用合計	2,188
経常利益	153,830
税引前四半期純利益	153,830
法人税、住民税及び事業税	55,410
法人税等調整額	2,032
法人税等合計	53,378
四半期純利益	100,451

【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(省略)

(訂正後)

(省略)

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	153,830
減価償却費	1,452
貸倒引当金の増減額（は減少）	633
ポイント引当金の増減額（は減少）	465
受取利息及び受取配当金	31
支払利息	3
売上債権の増減額（は増加）	16,433
たな卸資産の増減額（は増加）	42
前払費用の増減額（は増加）	707
未払金の増減額（は減少）	16,105
未払費用の増減額（は減少）	1,403
預り金の増減額（は減少）	692
未払消費税等の増減額（は減少）	4,576
その他	84
小計	128,515
利息及び配当金の受取額	31
利息の支払額	3
法人税等の支払額	53,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	
保険積立金の解約による収入	1,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	426
財務活動によるキャッシュ・フロー	426
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	75,593
現金及び現金同等物の期首残高	301,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	376,676

【注記事項】

(訂正前)

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	726千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

当社は、インターネットメディア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円82銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	43,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	43,631
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 平成27年3月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

1．新株予約権の発行

当社は平成26年11月27日開催の定時株主総会において決議いたしました当社従業員に対するストック・オプション（新株予約権）の発行について、平成26年12月12日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり付与いたしました。

新株予約権の割当日	平成26年12月13日
新株予約権の数(個)	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,100
新株予約権の行使期間	平成28年12月1日～ 平成36年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,100 資本組入額 2,050
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

2．株式分割及び単元株制度の採用

当社は平成27年2月18日開催の取締役会決議に基づき、平成27年3月7日付で、以下のとおり株式分割を行っております。また、平成27年2月18日開催の臨時株主総会決議により、同日付をもって単元株制度導入に伴う定款変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度導入の目的

株式単位当たりの金額の引下げを行うことで株式の流動性を高めることを目的として株式分割を実施するとともに、平成19年11月27日付にて全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式の売買単位を100株とするため、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成27年3月6日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加した株式数

株式の分割前の発行済株式総数	200,000株
株式の分割により増加した株式数	1,800,000株
株式の分割後の発行済株式総数	2,000,000株

分割の日程

効力発生日 平成27年3月7日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して（1株当たり情報）に反映しております。

(訂正後)

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
給与手当	77,307千円
貸倒引当金繰入額	750 "
ポイント引当金繰入額	1,684 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金	376,676千円
現金及び現金同等物	376,676千円

(金融商品関係)

当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

当社は、インターネットメディア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	50円23銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	100,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	100,451
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 平成27年3月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

株式分割

当社は平成27年2月18日開催の取締役会決議に基づき、平成27年3月7日付で、以下のとおり株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式単位当たりの金額の引下げを行うことで株式の流動性を高めることを目的として株式分割を実施いたしました。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成27年3月6日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加した株式数

株式の分割前の発行済株式総数 200,000株

株式の分割により増加した株式数 1,800,000株

株式の分割後の発行済株式総数 2,000,000株

分割の日程

効力発生日 平成27年3月7日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して（1株当たり情報）に反映しております。

(3) 【その他】

(訂正前)

最近の経営成績及び財政状態の概況
(省略)

(訂正後)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月26日

株式会社 デザインワン・ジャパン
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡久依

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザインワン・ジャパンの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第10期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デザインワン・ジャパンの平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年2月18日開催の取締役会決議に基づき、平成27年3月7日付で株式分割を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。